



元気で豊かな地方の創生に向けて

平成27年6月1日

高市議員提出資料

地域経済好循環推進プロジェクト

～為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ～

最重要課題への対応

- **地方創生** (地方に「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環)
- **強い地域経済をつくる** (税・保険料収入の基盤を充実)

地域経済の好循環拡大 (地域経済イノベーションサイクルの全国展開)

- **自治体がエンジンとなり「しごと」をつくり 地方からGDPを押し上げ (0.3～0.4%程度を目途)**

ローカル10,000プロジェクト

(参考) 地域経済循環創造事業交付金 先行モデル(215事業)にみる効果推計
GDP押し上げ効果: 1事業あたり約1億円(フローの直接効果のみ)
初期投資額(ストック)約0.7億円

市町村の創業支援事業計画(現在1,083団体)を関係省庁が集中支援し、より生産性の高い新事業を次々と立ち上げ
自治体と地域金融機関及び商工会議所・商工会等との緊密な連携 [地域経済好循環拡大推進会議(5月26日)]

分散型エネルギーインフラプロジェクト

[電力小売の全面自由化を好機に、家計や企業からの電気料金(約18兆円)の1割でも地域のエネルギー産業にまわれば、年間1.8兆円という資金が地域に還流する可能性]

自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げてプロジェクトを推進し、
バイオマス、風力、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を次々と立ち上げ

自治体インフラの民間開放

[イニシャルコスト無しで、ビジネス拠点や生産性向上ツールとして提供]

公共施設オープン・リノベーション(新しく素敵な公共空間を起業に提供)
地域サービスイノベーションクラウド(自治体保有情報システムで中小企業の業務を支援)

地域経済好循環推進プロジェクト

～為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ～

課題

- **地域内外の潜在的有効需要**
(新しい特産品、観光、地域エネルギー需要等)
- **資源** (農産物、木材、地場産品、
景観・自然等)
- **融資資金** (地域金融機関の資金 461兆円)
- **労働力** (生産年齢人口の減少と人材流出)
- **リスクマネー** (不足)
(長期の期待及び企業家マインドの低下)
- **各地域の産業政策**

地域経済イノベーションサイクル

産・学・金・官地域ラウンドテーブル

ローカル10,000プロジェクトの例

A市(人口8.7万人)
②⑤②⑥6事業立ち上げ



A市内に本店を置く信用金庫
②⑤②⑥12事業立ち上げ
(A市及び近隣自治体と連携)

分散型エネルギーインフラプロジェクトの例

B市(人口18.0万人)
エネルギー産業の立ち上げ
(12.7億円売上)



地元の2つの地方銀行
40億円程度の融資

- ・ 全国移住ナビ、移住・交流情報ガーデン
- ・ 創業支援事業計画を関係省庁が連携支援
- ・ 自治体インフラの民間開放
- ・ 地域の産業・雇用創造チャート等を
活用した産業政策構築支援

地域の総力を挙げて地域経済の好循環拡大に向けて取組

地域経済好循環推進プロジェクト

～為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ～

公表済みの統計データ

- 平成21年経済センサス-基礎調査-
- 平成24年経済センサス-活動調査- 等

(オープンデータの活用)

経済理論

- 修正特化係数(※)が1より大きい産業が地域の外から稼いでいる産業(基盤産業)の目安
- 基盤産業の労働者数の維持が人口維持の鍵

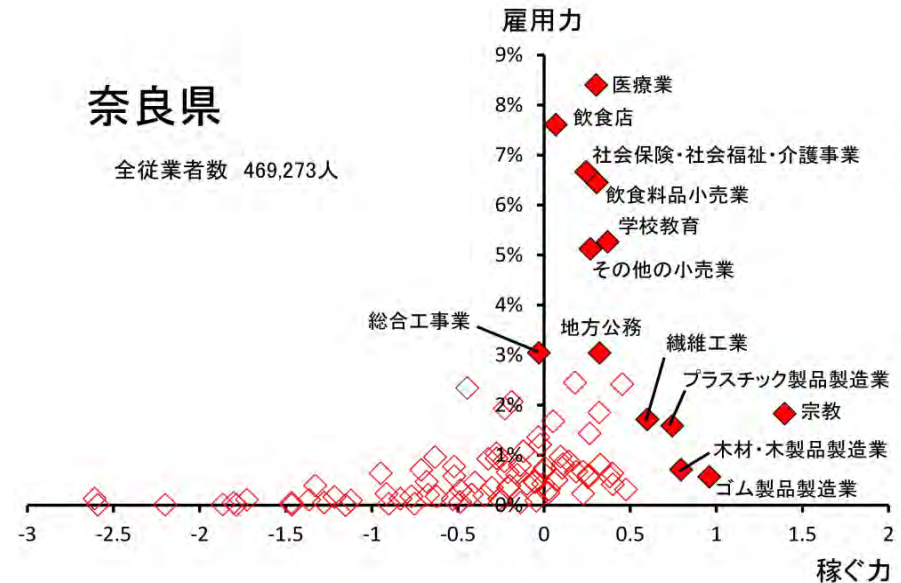
※ 修正特化係数とは(具体例)

奈良県の繊維工業従事者比率(約1.7%)を日本全体の繊維工業従事者比率(約0.7%)で割った値(約2.5)が奈良県の繊維工業の特化係数。修正特化係数はそれを輸出入額で調整したもの。

地域の産業・雇用創造チャート

奈良県

全従業者数 469,273人



※ 「稼ぐ力」とは、修正特化係数を対数変換したもの。修正特化係数が1以上の産業は0以上、1未満の産業は負になる。

「地域の産業・雇用創造チャート」の機能

- 地域の産業の強みと弱みが判明
- 潜在的な創業機会の判明
- 既存産業の競争力リスクの判明

チャートを活用した地域産業政策

外部市場を開拓し、域内型産業を強化
地域資源を活かした創業支援
既存の基盤産業の高付加価値化による再生

※地域経済分析システム(まち・ひと・しごと創生本部)と相互連携

創業支援事業計画に基づき
様々なビジネスモデルを構築

※全国からモデルとなる地区を選定して、全国で共有

「社会全体 I C T 化」パッケージ

「社会全体のICT化」を推進し、地方創生及び2020東京大会以降の持続的経済成長を実現

1. 2020東京大会×ICTショーケース

①訪日観光客拡大に向けた環境整備

- 無料公衆無線LAN環境の整備促進(全国の観光・防災拠点整備)
- 多言語音声翻訳対応の拡充(精度向上、10言語以上に拡大)
- デジタルサイネージの高度化(緊急情報一斉配信、スマホ連携)
- 放送コンテンツの国際展開(海外輸出額を現在の3倍)

②世界一安全なサイバー空間の実現

- 情報共有や人材育成のための官民連携体制の構築
- 大規模サイバーセキュリティ演習の実施

③4K・8Kによる新たなサービスの実現

- 2018年実用放送の実現、遠隔医療・遠隔教育への活用

④G空間2.0(次世代G空間社会の構築)

- G空間情報を活用した幅広い分野での大規模な社会実証

2. ICT地方創生による 地域の雇用拡大、経済活性化

①「I C T街づくり」の成功モデルの事業化・横展開

- 鳥獣被害対策・農林業、防災・見守り、医療・健康等

②「ふるさとテレワーク」の推進

- 自治体をフィールドとしたモデル実証及び普及展開

③公衆無線LAN環境の全国整備の促進

- 主要な観光・防災拠点への計画的整備
- 利用開始手続きの簡素化・一元化

④地方の小規模事業者等におけるクラウドサービス利用の推進

- 官民推進体制の構築、新たなサービス担い手の育成

⑤若年層に対するプログラミング教育の推進

- NPO団体や地方自治体と連携した普及・推進

3. 個人番号カード等の利活用促進

- ①国民の目に見えてわかりやすいサービスの実現 ➢ 電子調達、電子私書箱、ワンカード化、アクセス手段拡大
- ②実利用促進に必要な基盤整備 ➢ 政府共通の行政認証PF・各業界の共通認証PFの整備、ルール整備

4. IoT社会を支えるICTインフラの高度化

- ①産学官連携によるIoT推進体制の構築 ➢ 革新的ネットワーク技術、小型無人機・自動走行等に係るICTプラットフォーム技術
- ②電波の有効利用の促進 ➢ 周波数共用によるモバイル向け周波数の拡大、センサーやロボットにおける電波利用の高度化
- ③モバイル・光回線の競争促進等 ➢ モバイル活性化や光回線の利用向上等に向けた競争促進、消費者保護の推進

5. ICT国際展開

- ①(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構の活用
- ②先進的ICTシステムのパッケージ展開(防災等)
- ③郵便インフラの海外展開
- ④テレビ国際放送の強化
- ⑤放送コンテンツの国際展開 4